

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域人材活用事業	NO.	148
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域コミュニティで活動する担い手を養成するため、地域づくりに役立つ知識を学ぶ「まちづくり講座」を開催します。 担い手が様々な分野で活動できるよう人材活用制度を創設し、担い手と地域コミュニティ等との連携を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	まちづくり講座 人材活用制度の創設	まちづくり講座 人材活用制度の運用	まちづくり講座 人材活用制度の運用
事業実績	まちづくり講座 1 回開催 人材活用制度の創設に向けた要綱制定のための内容を検討		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1,101	1,045	1,045	3,191
	一般財源	1,101	1,045	1,045	3,191
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	323	0	0	323
	一般財源	323			323
	特定財源				0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 人材活用制度の登録者の活動回数	回	0 (H31)	計画実績	5	8	11	① まちづくり講座開催数	回	7 (H31)	計画実績	7	7	7
				0							1		
②			計画実績				② 人材活用制度の登録者数	人	0 (H31)	計画実績	16	22	28
											0		
③			計画実績				③			計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定をしていた回数分のまちづくり講座を開催できなかった。(全7回の講座を2回に変更。また、そのうち1回は、緊急事態宣言の発令に伴い中止となった。)また、人材活用制度の運用方法等について検討を行ったが、策定には至らなかった。 講座については、オンライン開催など、多様な手法での開催について検討する。 地域の担い手不足の解消及び、コミュニティ等への参加意欲の向上を図るため事業を継続する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	自治振興対策事業	NO.	149
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の自主的かつ主体的な活動によるまちづくりを推進するため、自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動を支援します。また、自治連絡協議会と連携し、自治会の加入促進を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への結成支援	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への結成支援	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への結成支援
事業実績	・自治連絡協議会と協働で自治会運営マニュアルを作成。・転入者、アパート入居予定者等に自治会加入促進チラシを配布。・袖ヶ浦駅海側地区について、自治会設立検討委員会を対象に、アンケートを行った。・地域活性化推進事業補助金を1地区（昭和地区）に交付。		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1,847	1,447	1,047	4,341
	一般財源	1,847	1,447	1,047	4,341
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	623	0	0	623
	一般財源	622			622
	特定財源	1			1

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	自治会加入率	%	62.8 (H31)	計画	63.5	64.0	64.5	①	自治会等の周知活動	回	1	計画	4	4	4
				実績	61.4							実績	4		
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	B	改善	協働のまちづくり推進計画に基づき、自治会等活性化の事業を計画通り行っているが、加入率は減少傾向にある。加入世帯数には大きな変動がなく、総人口に対し、転入世帯数の大幅な増加等が要因となり、加入率が下落している。 加入率向上のためには、今後も自治会未結成地域への働きかけが重要となるが、現在コロナ禍により地域コミュニティの活動を自粛する傾向にあることから、より長期的な視点で事業を行っていく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域まちづくり協議会支援事業	NO.	150
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域住民や地縁団体、市民活動団体等で構成する地域まちづくり協議会の設置及び運営に関する支援を行い、地域の特性を活かした、地域の主体的なまちづくりを進めます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	地域まちづくり協議会の設立支援・運営支援	地域まちづくり協議会の設立支援・運営支援	地域まちづくり協議会の設立支援・運営支援
事業実績	説明会の実施（長浦地区・中富地区）		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	2,092	2,758	3,548	8,398
	一般財源	2,092	2,758	3,548	8,398
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源				0
	特定財源				0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	地域まちづくり協議会の組織数	組織	0 (H31)	計画	2	3	4	①	地域まちづくり協議会設立支援回数	回	5 (H31)	計画	3	2	1
				実績	0							実績	2		
②				計画				②	地域まちづくり協議会運営支援回数	回	0 (H31)	計画	2	3	4
				実績								実績	0		
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、集会等の実施が困難となり、各団体を集めての協議が開催できなかった。書面やオンラインでの代替は難しいため、新型コロナウイルスの状況を見ながら、各地域での協議の開催方法について、検討する必要がある。 地域の特性を生かした、地域の主体的なまちづくりを推進させるため、地域まちづくり協議会の設立及び運営に関する支援は必要不可欠であり、事業を継続する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市民協働推進事業			NO.	151
担当所属	市民協働推進課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	地域コミュニティと市が共通の目的を達成するために、それぞれの果たすべき役割や責任を自覚した上で、お互いの自主性を尊重しながら協力や連携をして、まちづくりを進めます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	協働事業提案制度の実施 協働まちづくり事例集や読本の作成 事例発表会の開催 市民協働相談窓口の設置及びアドバイザーの設置検討	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 事例発表会の開催	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 事例発表会の開催 市民協働相談窓口の運営
事業実績	協働事業提案制度に基づく補助事業の募集を行い、令和3年度テーマ設定型協働事業（市政施行30周年記念事業）として、3事業を採択 協働事業事例集の作成のための他自治体資料の収集 市民協働相談窓口及びアドバイザー設置の検討		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1,536	3,816	4,720	10,072
	一般財源	1,536	3,816	4,720	10,072
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	914	0	0	914
	一般財源	1			1
	特定財源	913			913

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	協働事業提案制度の実施件数	件	17 (R1)	計画	18	20	22	①	事例発表会の開催	回	0 (H31)	計画	1	1	1
				実績	18							実績	0		
②				計画				②	協働のまちづくりに関する相談件数	件	50 (H30)	計画	60	70	80
				実績								実績	25		
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、事例発表会を開催することができなかった。また、市民の活動も自粛することが多かったこともあり、相談件数は計画値を下回った。 コロナ禍での事例発表会については、開催方法等を検討していく必要がある。 市民参加によるまちづくりの意識の醸成を図るため、事業の継続は必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	人権擁護事業	NO.	152
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民みんなが人権を尊重し合い、心が通う明るい社会づくりを推進するため、人権擁護委員と連携して子どもから大人までを対象とした人権に関する意識啓発を行います。 また、人権に関する諸問題の解決を図るための相談体制を整えます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	人権相談の実施 小中学校での人権教室開催等 成人向け講話の実施 ヒューマンフェスタの開催 袖ヶ浦高校と連携した啓発活動の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施 小中学校での人権教室開催等 成人向け講話の実施 袖ヶ浦高校と連携した啓発活動の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施 小中学校での人権教室開催等 成人向け講話の実施 袖ヶ浦高校と連携した啓発活動の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付
事業実績	人権相談の実施（ただし、緊急事態宣言の発令中期間等を除く。） 中川小学校の人権集会参加及び昭和地区民生委員協議会での人権講話の実施 人権週間に向けて啓発用のチラシを作成し、啓発物資とともに市内の全小中学生に配布 コロナ禍の差別をなくすための市民周知 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1,687	899	899	3,485
	一般財源	987	899	899	2,785
	特定財源	700	0	0	700
実績	事業費	788	0	0	788
	一般財源	788			788
	特定財源				0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	人権相談の実施回数	回	109 (H30)	計画	109	110	110
				実績								実績	25		
②				計画				②	人権啓発活動の回数	回	13 (H30)	計画	15	16	17
				実績								実績	2		
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響で、法務省等から人権相談中止の要請が出たこともあり、計画していた回数を実施できなかった。人権教室については、対面による開催ができなかったため、啓発用のチラシを作成し、啓発物資とともに配布した。ヒューマンフェスタについては、開催準備委員会を設置して開催に向けて検討したが、やむを得ず中止とした。 人権侵害のない、全ての人々の人権が尊重される社会のため、事業を継続していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	NO.	153
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画の意識づくりに取り組みます。また、男女が対等な立場で参画し、その個性や能力を発揮して活躍できるよう、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの普及促進に向けて取り組みます。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	男女共同参画セミナー 出前講座の開催、情報誌の発行 イクメン応援セミナーの開催	男女共同参画セミナー 出前講座の開催、情報誌の発行 イクメン応援セミナーの開催	男女共同参画セミナー 出前講座の開催、情報誌の発行 イクメン応援セミナーの開催 第5次計画策定のための市民意識調査の実施
事業実績	男女共同参画セミナー開催（YouTubeによる限定公開で実施） 情報誌の発行 イクメンセミナーの開催準備		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	611	633	2, 623	3, 867
	一般財源	611	633	2, 623	3, 867
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	327	0	0	327
	一般財源	327			327
	特定財源				0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 男女共同参画セミナー等の参加者数	人	120	計画実績	120	125	125	① 男女共同参画推進員の人数	人	9 (H30)	計画実績	9	10	10
				95							9		
②			計画実績				② 男女共同参画セミナー等の開催数	回	2 (H30)	計画実績	2	2	2
											1		
③			計画実績				③			計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、イクメンセミナーは開催に向けて準備したものの開催できなかった。出前講座についても、学校側に配慮し、開催を見送った。 男女共同参画セミナー等の開催については計画値を下回ったものの、感染拡大防止を配慮し、Youtubeでの限定公開によりセミナーを実施した。 男女共同参画の意識づくりのため、事業を継続させていく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	多文化共生推進事業	NO.	154
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	外国人住民が安心して暮らせるよう、生活支援情報（医療・防災等）や案内標識等の多言語化を行います。 また、関係団体等と連携を図りながら、外国人の地域交流の場への参加促進に取り組みます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	生活支援情報や案内標識等の多言語化 日本語教室の開催支援 地域交流の場への参加促進 翻訳機の購入及び使用による窓口の案内	生活支援情報や案内標識等の多言語化 日本語教室の開催支援 地域交流の場への参加促進 翻訳機を使用した窓口の案内	生活支援情報や案内標識等の多言語化 日本語教室の開催支援 地域交流の場への参加促進 翻訳機を使用した窓口の案内
事業実績	多言語で生活支援情報を市ホームページに掲載 日本語教室の開催支援 翻訳機（2台）の購入及び貸与（2回）		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	66	0	0	66
	一般財源	66	0	0	66
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	66	0	0	66
	一般財源	66			66
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	日本語教室の参加者数	人	524 (H30)	計画	550	572	594	①	日本語教室の開催支援回数	回	44 (H30)	計画	44	44	44
				実績	355							実績	24		
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動拠点となる根形公民館が休館し、4、5、2、3月の日本語教室は中止となった。その他の月は感染症対策を講じた上、実施することができた。 引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれるため、新型コロナウイルス感染症関連（相談窓口や在留資格等）の生活支援情報については、市ホームページ及び広報紙の活用により更なる周知を検討する。 外国人住民が暮らしやすいと感じるまちづくりの推進を図るため、事業を継続させる必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	国際交流推進事業	NO.	155
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	互いの文化等を理解するため、袖ヶ浦市国際交流協会によるイベント等の開催・支援をします。 また、国際交流推進のため、市主催によるイベント等を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	国際交流イベント等の開催（市・国際交流協会） 研修会等への参加・支援 市民団体等の活動の支援	国際交流イベント等の開催（市・国際交流協会） 研修会等への参加・支援 市民団体等の活動の支援	国際交流イベント等の開催（市・国際交流協会） 研修会等への参加・支援 市民団体等の活動の支援
事業実績	国際交流イベント中止 市補助金による国際交流協会活動支援 協会助成金による市民活動団体活動支援		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	1,006	1,006	1,006	3,018
	一般財源	1,006	1,006	1,006	3,018
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	256	0	0	256
	一般財源	256			256
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 国際交流協会の会員数	人	138	計画実績	140	142	144	① 国際交流協会による交流イベントの開催回数	回	4	計画実績	4	4	4
				137							0		
②			計画実績				② 交流イベントの周知回数	回	6	計画実績	6	6	6
											0		
③			計画実績				③ 国際交流協会会員の募集回数	回	1	計画実績	5	5	5
											2		

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により交流イベントが中止となったため、今後はオンライン開催等の新しい生活様式に応じた交流方法を検討する。 会員数は減少傾向にあり、多様な価値観が共生できるまちづくりの推進のために、国際交流協会等をはじめとした市民同士の交流を支援・促進する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	広報紙・ホームページ等による市政情報の発信	NO.	156
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	広報紙「広報そでがうら」の発行、市公式ホームページ、SNS、各種メディアを活用し、市政情報の発信を行います。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理・更新・トップページリニューアル 生活安全メールの配信 SNS・メディアを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理・更新 生活安全メールの配信 SNS・メディアを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理・更新 生活安全メールの配信 SNS・メディアを活用した情報の発信
事業実績	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理・更新・トップページリニューアル 生活安全メールの配信 SNS・メディアを活用した情報の発信		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	25,889	25,487	23,904	75,280
	一般財源	24,428	24,026	22,443	70,897
	特定財源	1,461	1,461	1,461	4,383
実績	事業費	25,309	0	0	25,309
	一般財源	24,054			24,054
	特定財源	1,255			1,255

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 広報そでがうらを読んでいる市民の割合	%	65.6	計画 実績	66.0 75.0	66.4	66.8	① 広報そでがうら周知用のチラシの配布	回	10	計画 実績	12 2	12	12
② ホームページ閲覧者数	人	714,311	計画 実績	758,000 1,336,030	781,000	804,000	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響等により、市公式ホームページの閲覧者数は増加を続けており、計画値を大きく上回る実績となっている。 この事業の目的である市民の市政への理解と参画を得るために、情報発信は必須であり、継続して行う必要がある。また、近年の情報発信方法の多様化により、市民の方々は様々な方法で情報を取得している現状を考え、これまでどおり広報紙、ホームページ、SNSなどによる情報発信を行う。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	広聴活動の充実	NO.	157
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市政やまちづくりに関し、市民の意見を広く聴き市政に反映させるため、各種団体や市民グループとの意見交換や申出書等による意見・提言の聴取等を行い、市民参加の市政を一層推進します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答
事業実績	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	0	11	0	11
	一般財源	0	11	0	11
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0			0
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	市民との意見交換会開催回数	回	10	計画	7	7	7	①	制度の周知回数（広報）	回	5	計画	5	5	5
				実績	4							実績	0		
②				計画				②	制度の周知回数（ツイッター）	回	4	計画	4	4	4
				実績								実績	0		
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(A)	継続	市民の声については、随時受付及び回答を行い事業を推進することができた。意見交換については、新型コロナウイルス感染症拡大のため周知を控えた。開催についても、当初予定していた5月開催分は中止とし、その後は感染拡大の状況を見ながら、少人数で実施した。開催回数は4回と少なかったものの、当日は、市民から率直な意見を多く聴くことができた。 今後も、状況に応じて、適切な感染拡大防止措置をとった上で意見交換を行うこととしたい。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	シティプロモーション推進事業	NO.	158
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	各種シティプロモーション活動を通じて、袖ヶ浦市の魅力を広く市内外にPRします。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラを活用したPR 市勢要覧の作成	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラを活用したPR 市勢要覧の作成	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラを活用したPR
事業実績	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラを活用したPR 市勢要覧の作成準備		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	1,702	6,146	1,702	9,550
	一般財源	1,686	6,130	1,686	9,502
	特定財源	16	16	16	48
実績	事業費	1,672	0	0	1,672
	一般財源	1,664			1,664
	特定財源	8			8

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	市の認知度 （千葉県・東京都・神奈川県）	%	44.1	計画	－	－	47	①	ガウラのイベント等への参加回数	件	95	計画	100	100	100
				実績	－							実績	35		
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	令和2年度においては、東京駅・横浜駅でのデジタルサイネージ広告の掲出、ターゲットを絞ったWeb・SNS広告の掲出等を行い、市の認知度向上等を図った。また、引き続き特設サイト「そでがうらアンバサダー」を活用し、市民協働による魅力発信に努めた。なお、活動指標のガウラのイベント等の参加回数については、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少することとなった。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	庶務事務システムの導入	NO.	159
担当所属	職員課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	現在各課等の庶務担当者が行っている出退勤管理や時間外勤務手当の支給にかかる事務量を削減し、事務の効率化を図るとともに、より適正な管理を推進するため庶務事務システムを導入します。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	運用開始	運用継続	運用継続
事業実績	庶務事務システムの運用開始（4月～）		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	50,839	57,025	57,025	164,889
	一般財源	50,839	57,025	57,025	164,889
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	45,276	0	0	45,276
	一般財源	45,276			45,276
	特定財源				0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①				計画			
				実績								実績			
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	令和2年4月から消防職など一部を除き庶務事務システムの運用を開始し、従来の紙媒体と押印による出勤簿や時間外勤務命令簿を廃止した。出退勤管理や時間外勤務の管理を電子化することで、管理することも容易なものとなり、収集データを活用した職員の勤務状況を把握しやすくなった。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	全庁LANシステム再整備事業	NO.	160
担当所属	行政管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	庁舎整備事業の進捗に伴い、本市の業務基盤である全庁LANシステムの再整備を実施します。 再整備にあたっては、関係法令等を踏まえクラウドシステムの導入を図るほか、情報セキュリティを向上させるため、複合複写機にセキュアプリントを導入します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	新たな全庁LANシステムの構成の検討 全庁LAN再整備施工管理委託 複合複写機へのセキュアプリントの導入の検討 全庁LAN保守管理の委託について検討	次期全庁LANシステムネットワーク機器構成の決定 全庁LAN再整備施工管理委託 セキュアプリントの運用 全庁LAN保守管理の委託について検討	ネットワーク構築の実施 複合複写機のリース満了機器に合わせたセキュアプリント対応機器への更新 全庁LAN再整備施工管理委託 全庁LAN保守管理の委託について検討
事業実績	新たな全庁LANシステムの構成の検討 全庁LAN再整備支援委託 複合複写機へのセキュアプリント導入 全庁LAN保守管理の委託について検討		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	51,960	44,332	46,332	142,624
	一般財源	51,960	44,332	46,332	142,624
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	48,769	0	0	48,769
	一般財源	48,769			48,769
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	全庁 L A N再整備率	%	0.0	計画	0	0	0
				実績								実績	0		
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	庁舎整備に合わせ全庁LANシステムの再整備が必要となることから、資産管理課及び大成建設等の協議が必要であり、その際に専門的な知識を要する事業者支援をしてもらう必要がある。また、新庁舎に設置するネットワーク機器等についての選定や仕様の支援を行うことで、庁舎整備を停滞させることなく確実に進捗させる必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	R P A ・ A I 導入推進事業			NO.	161
担当所属	行政管理課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	R P A や A I 等の I C T 技術を導入して事務改善を図り、効率的な行政運営を行います。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	R P A 導入対象事業の選定及び試験導入 A I - O C R の導入 システム等への入力作業を R P A 実施環境整備	最新 R P A の動向調査 標準化システムの動向確認	最新 R P A の動向調査 標準化システムの動向確認
事業実績	A I - O C R (手書き認識) の導入 R P A 実証実験の実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	2,786	6,626	8,626	18,038
	一般財源	2,786	6,626	8,626	18,038
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,408	0	0	2,408
	一般財源	2,408			2,408
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	R P A 導入による事務改善実施事業数	事業	0.0	計画	1	2	4	①	情報収集件数	回	1.0	計画	2	2	2
				実績	3							実績	2		
②	A I - O C R 導入事業数	事業	0.0	計画	1	2	4	②				計画			
				実績	3							実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	縮小	R P A 導入実証実験を実施した結果、効果が見られた事業があった一方、効果が見られない、また導入によりトータルの事務時間が増加した事業も見られたことから、正式導入に向けた調査研究を引き続き実施する。 なお、令和2年12月に国において策定された自治体DX推進計画において、住民情報系システムの標準化とこれに併せたRPAの導入が示されたことから、自治体DX推進計画の進捗に併せ事業を実施する方向に調整する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	庁舎整備事業			NO.	162
担当所属	資産管理課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	庁舎の安全性と防災機能の強化及び市民に開かれた庁舎を整備するため、設計・施工一括発注（デザインビルド）方式により一体的に実施し、より効率的な庁舎整備を進めます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	実施設計	建替1期庁舎建設工事	建替1期庁舎建設工事 既存新庁舎耐震補強及び大規模改修工事
事業実績	実施設計 車庫棟解体工事		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	259,075	1,681,000	2,088,400	4,028,475
	一般財源	19,575	113,700	147,100	280,375
	特定財源	239,500	1,567,300	1,941,300	3,748,100
実績	事業費	237,050	0	0	237,050
	一般財源	272			272
	特定財源	236,778			236,778

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	庁舎整備工事の進捗率	%	0 (H30)	計画	4.2	30.4	63.0	①				計画			
				実績	4.0							実績			
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	基本設計を基に、請負者の技術提案等を反映させ実施設計を進めた。 令和3年2月より車庫棟の解体工事を実施した。 第1段階として、令和3年5月から1期棟の建設工事に着手し、令和4年7月の完成を目指し進めて行く。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	職員の人材育成（職員研修・人事評価）	NO.	163
担当所属	職員課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市人材育成方針に掲げる「目指すべき職員像」を念頭においた職員研修基本方針・職員研修計画に基づき各種研修を計画的に進めるとともに、人事評価制度を適正に運用し、組織全体として人材育成に努めます。
------	--

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	研修の実施 人事評価の実施及び処遇への反映 職員研修基本方針・次年度研修計画の策定 他の自治体等への派遣の検討	研修の実施 人事評価の実施及び処遇への反映 職員研修基本方針・次年度研修計画の策定 他の自治体等への派遣の方針決定	研修の実施 人事評価の実施及び処遇への反映 職員研修基本方針・次年度研修計画の策定 他の自治体等への派遣の方針に基づく実施
事業実績	研修の実施 人事評価の実施 職員研修基本方針・次年度研修計画の策定 他の自治体への派遣		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	8,546	8,674	8,674	25,894
	一般財源	8,446	8,224	8,224	24,894
	特定財源	100	450	450	1,000
実績	事業費	4,839	0	0	4,839
	一般財源	4,693			4,693
	特定財源	146			146

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①			計画実績				① 研修数（一般研修）	講座	15 (H30)	計画実績	15	15	15
											20		
②			計画実績				② 研修数（派遣研修・自己啓発研修）	講座	141 (H30)	計画実績	140	140	140
											51		
③			計画実績				③ 研修参加者延べ人数	人	1,796 (H30)	計画実績	1,800	1,800	1,800
											590		

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	(B)	改善	研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種派遣研修の中止や延期が相次ぎ、思うような結果が得られなかった。昨年度よりも開講する研修が増加していることから、感染症の影響も見ながら継続実施する。 人事評価については、処遇へ反映させるため改正案を庁内会議に諮ったが、合意を得ることができなかったため、次年度も処遇への反映に向け取り組んでいく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	火葬場整備事業			NO.	164
担当所属	環境管理課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	君津地域4市共同による火葬場を整備し、安定的な火葬業務を提供します。
------	------------------------------------

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	実施設計 造成工事 建設工事 周辺道路整備	建設工事 周辺道路整備	供用開始 既存施設解体 駐車場整備 周辺道路整備
事業実績	実施設計を完了 造成工事に着工し令和3年4月末に完了予定 周辺道路（市道234-2号線）整備に係る用地取得の交渉を実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	901	50,001	657,183	708,085
	一般財源	901	50,001	122,683	173,585
	特定財源	0	0	534,500	534,500
実績	事業費	702	0	0	702
	一般財源	702			702
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	市民への周知回数	回	2	計画	2	2	2
				実績								2			
②				計画				②				計画			
				実績											
③				計画				③				計画			
				実績											

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	実施設計が完了し、造成工事を進めた。工事用道路の用地取得、事業者による工事着工前の手続きの遅れなどがあったが、当初の供用開始予定に影響はない。また、公募により火葬場の名称が「きみさらず聖苑」に決定した。 令和4年12月の供用開始を目指し、君津地域4市共同による火葬場の整備を行い、安定的な火葬業務を提供することは必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業			NO.	165
担当所属	資産管理課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	公共施設の効率的・効果的な運営を図るとともに、適正配置・適正規模化の検討を進めるためファシリティマネジメントを推進します。
------	---

【事業計画】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
事業計画	公共施設等総合管理計画の進行管理 個別施設計画の策定 適正配置・適正規模化の検討 公共施設白書の更新	公共施設等総合管理計画の進行管理 公共施設等総合管理計画の改定 適正配置・適正規模化の検討 公共施設白書の更新	公共施設等総合管理計画の進行管理 (仮)再配置計画の策定 公共施設白書の更新
事業実績	公共施設等総合管理計画の進行管理 個別施設計画の策定 適正配置・適正規模化の検討 公共施設白書の更新 市民アンケート調査の実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計
計画	事業費	453	343	343	1,139
	一般財源	453	343	343	1,139
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	325	0	0	325
	一般財源	325			325
	特定財源				0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①				計画				①	個別施設計画の策定	%	0.0	計画	100		
				実績								実績	100		
②				計画				②	公共施設白書の更新	回／年	1.0	計画	1	1	1
				実績								実績	1		
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2 年度	A	継続	令和2年度は個別施設計画の策定をしつつ、適正規模化の検討を行うなど準備段階であり、計画どおりの進捗が図れた。 ファシリティマネジメントの推進にあたっては、将来の市の財政負担を考慮し、事業を進めていく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ふるさと納税推進事業	NO.	166
担当所属	財政課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地元特産品のPR、地域経済の活性化及び自主財源の確保を目的として、本市に一定額以上のふるさと納税（寄附）を行った市外在住者に対し、返礼品として本市の特産品等を送付します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	新たな返礼品の検討 寄附型クラウドファンディングなど新たな財源確保策の検討	新たな返礼品の検討 新たな財源確保策の実施	新たな返礼品の検討 新たな財源確保策の実施
事業実績	・新たに7事業者、14品目の返礼品を追加 ・コロナ対策支援として寄附型クラウドファンディングを実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	30,340	31,090	31,858	93,288
	一般財源	30,340	31,090	31,858	93,288
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	26,916	0	0	26,916
	一般財源	26,916			26,916
	特定財源				0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	寄附金額	千円	35,515 (H30)	計画	39,156	41,114	43,170	①	返礼品目	品目	59 (H30)	計画	65	68	71
				実績	54,156							実績	70		
②				計画				②	返礼品掲載WEB サイト数	サイト数	1.0 (H30)	計画	2	2	2
				実績								実績	2		
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	拡大・充実	返礼品掲載WEBサイトについて、令和元年度より従来の「さとふる」に加え「ふるさとチョイス」を導入したこと、新たに7事業者、14品目の返礼品を追加したことにより、計画値を大きく上回る寄附を得た。また、コロナ対策支援として寄附型クラウドファンディングを行うなど、新たな財源確保策も実施したことにより、平成27年の制度開始以降、最も多くの寄附を得ることができた。 引き続き、魅力ある返礼品目の発掘とともに経費の削減を行い、市の魅力発信及び財源確保に寄与する。